⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

５．徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

６．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（未成研究支出金及び未成事業支出金）：個別法による原価法

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月31日時点利回りを参考に0.395％で計算している。

10．リース取引の会計処理方法

リース料の総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,281,422,231円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	45,902,543,078円

３．減損関係

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要

用　途	場　所	種　類	帳簿価額
通信の用	法人内各所	電話加入権	3,765,000円
職員宿舎用地	北海道旭川市	土地	20,093,060円
職員宿舎建物	北海道旭川市	建物	1,942,540円
一般管理	北海道旭川市	構築物	182,250円
艇庫用地	京都府舞鶴市	土地	25,900,000円
艇庫	京都府舞鶴市	建物	667,265円
寄宿舎	岡山県津山市	建物	4,249,103円
寄宿舎建物附属設備	岡山県津山市	建物	3,528,255円
職員宿舎用地	広島県呉市	土地	375,000,000円
職員宿舎用地	熊本県八代市	土地	29,400,000円
職員宿舎用地	鹿児島県霧島市	土地	307,300,000円
下水処理設備	鹿児島県霧島市	構築物	868,106円
		合　計	772,895,579円

②　減損の認識に至った経緯

土地、建物及び構築物については、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がないと認められたため、減損を認識した。

電話加入権については、市場価格の著しい下落にともない減損を認識した。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　途	種　類	損益内減損額	損益外減損額
通信の用	電話加入権	—	1,882,500円
職員宿舎用地	土地	—	4,262,164円
職員宿舎建物	建物	—	1,942,539円
一般管理	構築物	—	182,243円
艇庫用地	土地	—	9,065,000円
艇庫	建物	—	667,264円
寄宿舎	建物	—	4,249,098円